

DWS グローバル公益債券ファンド（毎月分配型）

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

交付運用報告書 追加型投信／内外／債券 作成対象期間（2021年10月21日～2022年4月20日）

第148期（決算日：2021年11月22日）第150期（決算日：2022年1月20日）第152期（決算日：2022年3月22日）
 第149期（決算日：2021年12月20日）第151期（決算日：2022年2月21日）第153期（決算日：2022年4月20日）

第153期末（2022年4月20日）	
Aコース（為替ヘッジあり）	
基準価額	7,849円
純資産総額	49,616百万円
第148期～第153期 （2021年10月21日～2022年4月20日）	
騰落率	△11.5%
分配金合計	120円

第153期末（2022年4月20日）	
Bコース（為替ヘッジなし）	
基準価額	10,144円
純資産総額	13,527百万円
第148期～第153期 （2021年10月21日～2022年4月20日）	
騰落率	△1.6%
分配金合計	240円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、「DWS グローバル公益債券ファンド（毎月分配型）Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」は、2022年4月20日に第153期の決算を行いました。当ファンドは、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記＜お問い合わせ先＞ホームページの「トップページ」→「投資信託」→「運用報告書一覧」のページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
 東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー

＜お問い合わせ先＞

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

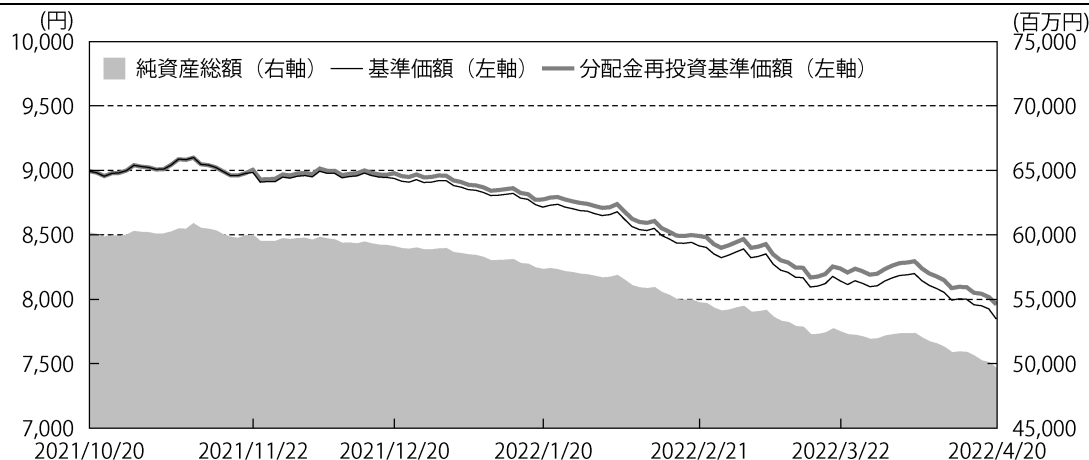
*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

【Aコース（為替ヘッジあり）】

■基準価額等の推移について

（2021年10月21日～2022年4月20日）



第148期首：8,994円

第153期末：7,849円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：△11.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。インフレ高進を背景に欧米ともに金融政策正常化の前倒し観測が広がり、米国や欧州（ドイツ）の10年国債利回り（長期金利*）が上昇したことに加え、ロシアによるウクライナ侵攻や金利上昇に対する警戒感から公益債券スプレッド*が拡大し、基準価額は下落しました。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

*スプレッド：主に主要国債（先進国国債など）利回りとの利回り格差のことで、発行体の信用力や流動性等の影響を受けます。一般的に、信用力が高まればスプレッドは縮小（価格の上昇要因）し、信用力が低下すればスプレッドは拡大（価格の下落要因）する傾向があります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第148期～第153期 2021年10月21日～2022年4月20日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	68円	0.790%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は8,670円です。
（投 信 会 社）	(33)	(0.384)	委託した資金の運用等の対価
（販 売 会 社）	(33)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 （先物・オプション）	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 （保 管 費 用）	1 (0)	0.016 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用・印刷費用等）	(1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	69	0.807	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

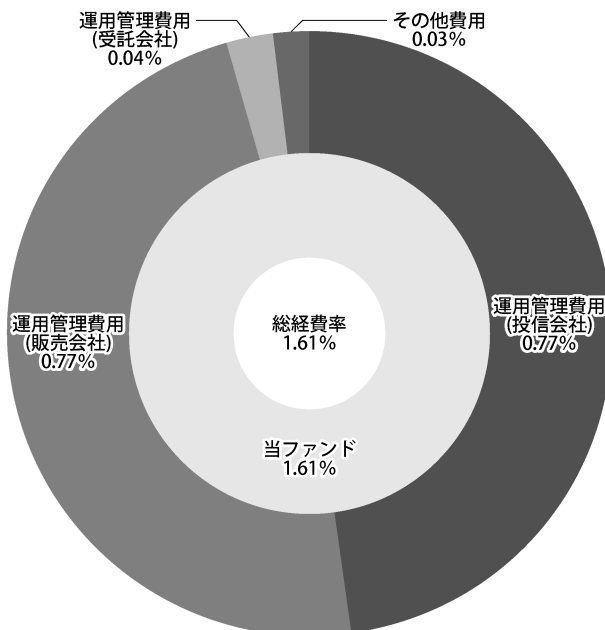
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

（参考情報）

○ **総経費率**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

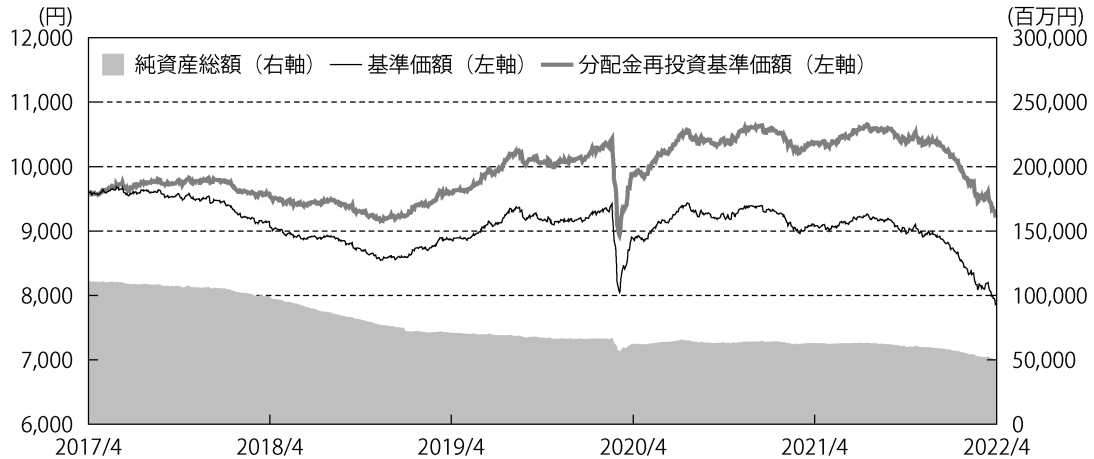
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移について

（2017年4月20日～2022年4月20日）



(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2017年4月20日	2018年4月20日	2019年4月22日	2020年4月20日	2021年4月20日	2022年4月20日
基準価額 (円)	9,599	9,063	8,857	8,886	9,070	7,849
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	480	260	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△0.7	0.7	3.0	4.8	△11.1
純資産総額 (百万円)	110,957	98,334	70,753	62,252	62,872	49,616

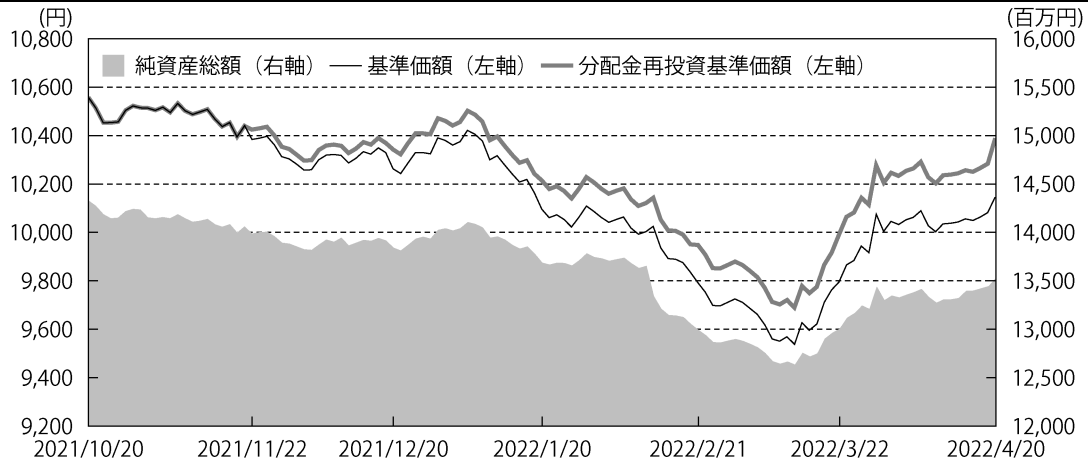
- 当ファンドは、DWS グローバル公益債券マザーファンドへの投資を通じて、主に世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資し、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本としております。そのため、ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在せず、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

運用経過

【Bコース（為替ヘッジなし）】

■基準価額等の推移について

（2021年10月21日～2022年4月20日）



第148期首：10,557円

第153期末：10,144円（既払分配金（税込み）：240円）

騰落率：△1.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。インフレ高進を背景に欧米ともに金融政策正常化の前倒し観測が広がり、米国や欧州（ドイツ）の10年国債利回り（長期金利*）が上昇したことに加え、ロシアによるウクライナ侵攻や金利上昇に対する警戒感から公益債券スプレッド*が拡大し、基準価額は下落しました。一方、欧米と日本との金利差拡大を背景に米ドルやユーロが対円で上昇したことは、プラス材料となりました。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

*スプレッド：主に主要国債（先進国国債など）利回りとの利回り格差のことで、発行体の信用力や流動性等の影響を受けます。一般的に、信用力が高まればスプレッドは縮小（価格の上昇要因）し、信用力が低下すればスプレッドは拡大（価格の下落要因）する傾向があります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第148期～第153期 2021年10月21日～2022年4月20日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	80円	0.790%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,170円です。
(投 信 会 社)	(39)	(0.384)	委託した資金の運用等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	2 (1)	0.016 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用・印刷費用等)	(1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	82	0.807	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

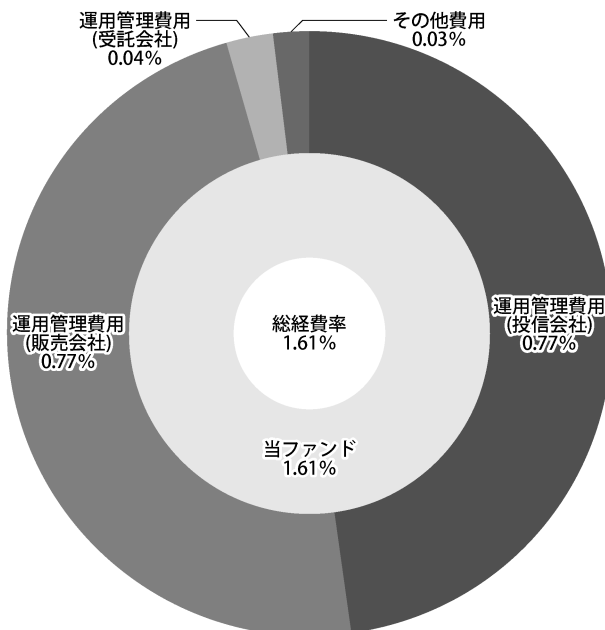
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

（参考情報）

○ **総経費率**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

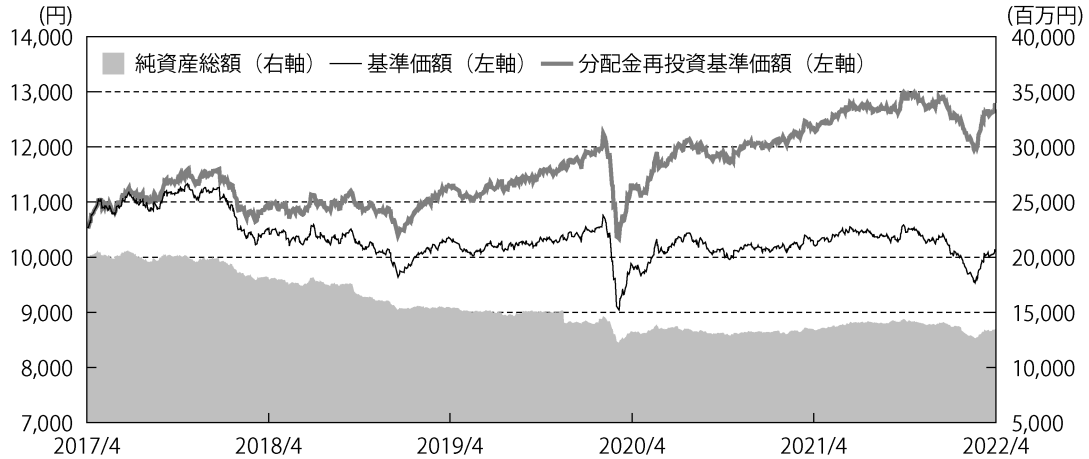
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移について

（2017年4月20日～2022年4月20日）



(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2017年4月20日	2018年4月20日	2019年4月22日	2020年4月20日	2021年4月20日	2022年4月20日
基準価額 (円)	10,526	10,419	10,299	9,843	10,228	10,144
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	480	480	480	480	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.4	3.6	0.2	8.9	3.9
純資産総額 (百万円)	19,760	17,971	15,374	13,250	13,361	13,527

- 当ファンドは、DWS グローバル公益債券マザーファンドへの投資を通じて、主に世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資し、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本としております。そのため、ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在せず、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

■投資環境について

（2021年10月21日～2022年4月20日）

主要国債市場において、米国や欧州（ドイツ）の長期金利は上昇しました。米国では、米連邦準備制度理事会（F R B）が利上げを開始したことに加え、今後も利上げ継続を示唆したこと等から、長期金利は上昇しました。欧州においても、インフレ率の上昇が続く中、欧州中央銀行（E C B）が量的金融緩和の縮小ペースを早めたことや、2022年内の利上げ観測が広がったこと等を背景に、長期金利は上昇しました。

社債市場では、ロシアがウクライナへ侵攻したことや、欧米における金融政策正常化の前倒し観測が広がり金利上昇への警戒感が広がったことを受け、世界の投資適格社債の代表的な指数であるブルームバーグ・グローバル総合（除く日本）・社債インデックスのスプレッドは拡大しました。また、欧米金利が上昇したことも加わり、米ドルベースのリターンはマイナスとなりました。

■当該投資信託のポートフォリオについて

（2021年10月21日～2022年4月20日）

【Aコース（為替ヘッジあり）】／【Bコース（為替ヘッジなし）】

当ファンドでは当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

（DWS グローバル公益債券マザーファンド）

当ファンドでは当初の運用方針通り、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

幅広い地域や銘柄を組み入れることで、分散されたポートフォリオとしました。国別では、強めの景気回復継続が見込まれ、市場規模の大きい米国を高めに維持しました。また、地政学リスクによる影響、財政や経済動向などを勘案した投資を行いました。金利戦略につきましては、保有債券のデュレーション*が長めとなっていることや、欧米における金融政策正常化に伴い金利が上昇するリスクを勘案して、米国国債先物およびドイツ国債先物の売り建てを継続しました。

■ベンチマークとの差異について

（2021年10月21日～2022年4月20日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークや参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

■分配金について

【Aコース（為替ヘッジあり）】

基準価額水準等を勘案して、各期とも20円（税引前）といたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

【分配原資の内訳】

（1万円当たり・税引前）

	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
	2021年10月21日～ 2021年11月22日	2021年11月23日～ 2021年12月20日	2021年12月21日～ 2022年1月20日	2022年1月21日～ 2022年2月21日	2022年2月22日～ 2022年3月22日	2022年3月23日～ 2022年4月20日
当期分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円
（対基準価額比率）	0.222%	0.223%	0.229%	0.237%	0.245%	0.254%
当期の収益	14	11	13	14	14	15
当期の収益以外	5	8	6	5	5	4
翌期繰越分配対象額	818	810	803	798	793	789

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

【Bコース（為替ヘッジなし）】

基準価額水準等を勘案して、各期とも40円（税引前）といたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

【分配原資の内訳】

（1万円当たり・税引前）

	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
	2021年10月21日～ 2021年11月22日	2021年11月23日～ 2021年12月20日	2021年12月21日～ 2022年1月20日	2022年1月21日～ 2022年2月21日	2022年2月22日～ 2022年3月22日	2022年3月23日～ 2022年4月20日
当期分配金	40円	40円	40円	40円	40円	40円
（対基準価額比率）	0.384%	0.388%	0.395%	0.407%	0.407%	0.393%
当期の収益	15	14	15	16	22	30
当期の収益以外	24	25	24	23	17	9
翌期繰越分配対象額	3,139	3,113	3,089	3,066	3,049	3,040

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【Aコース（為替ヘッジあり）】／【Bコース（為替ヘッジなし）】

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

（DWS グローバル公益債券マザーファンド）

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

国債市場については、欧米ともにインフレが高止まりする中、早期の金融政策正常化観測が広がっており、長期金利に一段の上昇圧力が働くことが想定されます。一方で、米国の先行きの景気不安やウクライナ情勢等は金利上昇を抑制すると予想されます。社債市場では、ウクライナ情勢の激化や、欧米の金融政策の正常化が重石になると予想されますが、中長期的には相対的な利回りの高さを背景とする資金流入に支えられると見ています。公益企業については、気候変動問題に対する関心が高まる中で、再生エネルギーや送電網といった設備投資に向けた債券発行が見込まれ、投資機会があると考えています。運用方針としましては、魅力的な水準で取引されている債券の組み入れを検討します。また、金利戦略につきましては、ポートフォリオの金利リスクを中長期的にある程度抑えるためデュレーションを調整していく方針です。

お知らせ

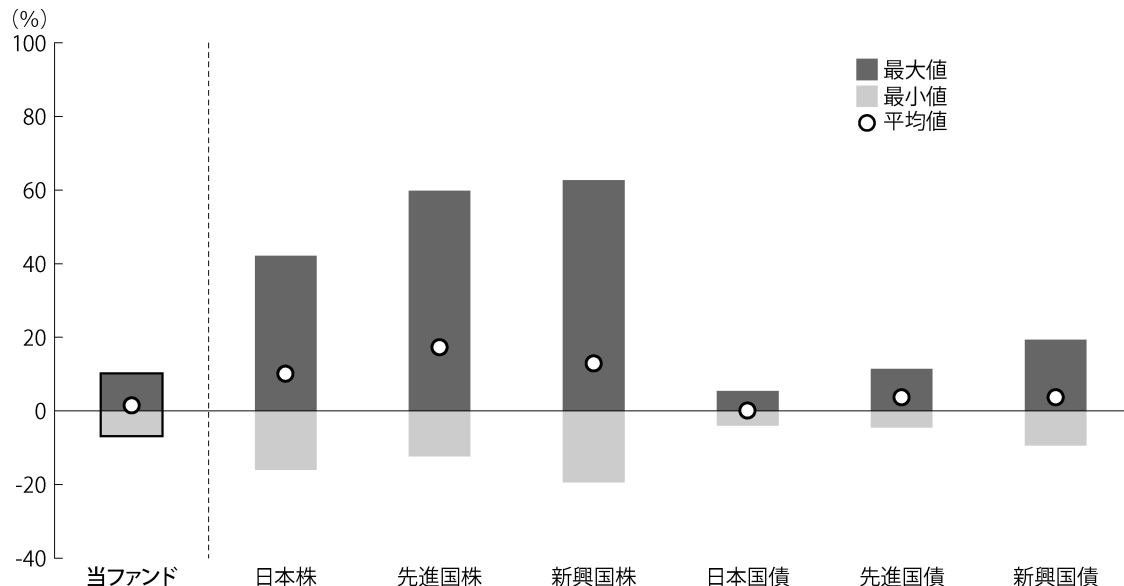
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	DWS グローバル公益債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	DWS グローバル公益債券マザーファンド	世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とします。
運用方法	主としてDWS グローバル公益債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資を行い、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指します。実質外貨建資産については、Aコース（為替ヘッジあり）については原則として対円での為替ヘッジを行います。Bコース（為替ヘッジなし）については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	
分配方針	毎決算時（原則として毎月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2017年4月末～2022年3月末）

【Aコース（為替ヘッジあり）】



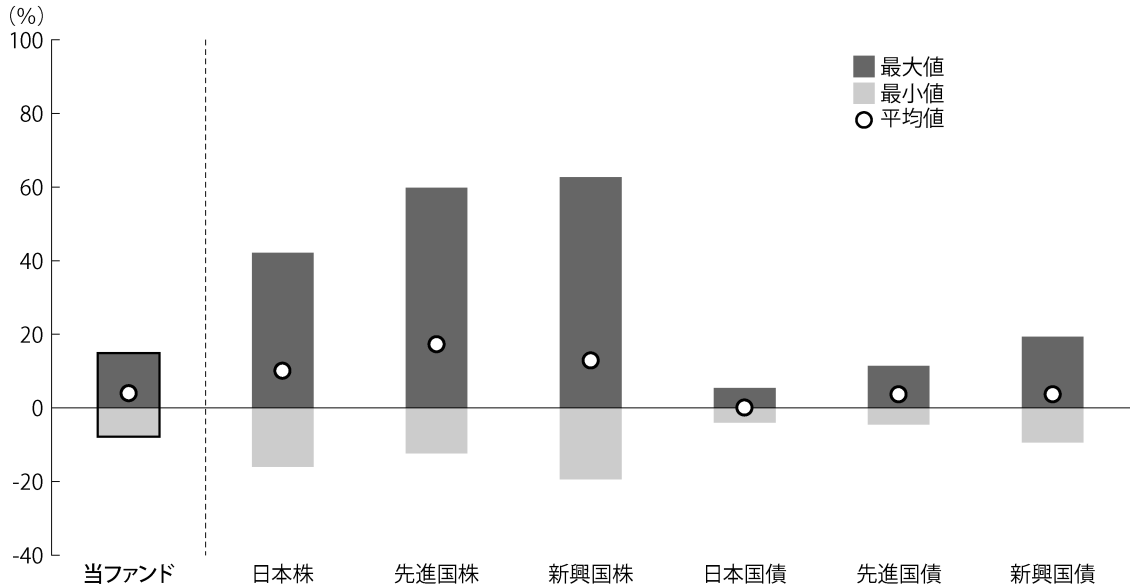
(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率 (%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	1.5	10.1	17.3	12.9	0.1	3.7	3.7
最大値	10.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△6.9	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△4.5	△9.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

【Bコース（為替ヘッジなし）】



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率 (%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	4.0	10.1	17.3	12.9	0.1	3.7	3.7
最大値	14.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△7.8	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△4.5	△9.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*2017年4月～2022年3月の5年間における年間騰落率の平均・最大・最小を、当該ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

(注) 先進国株、新興国株、先進国債及び新興国債の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値及びT O P I Xにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等T O P I Xに関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I Xにかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、T O P I X の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックス及びM S C I エマージング・マーケット・インデックスは、M S C I インク（以下「M S C I」といいます。）が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はM S C I に帰属します。また、M S C I は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社はN O M U R A - B P I を用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・ J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドは、JPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P.Morgan Securities LLC（以下「J.P.Morgan」といいます。）が算出する債券インデックスであり、その著作権及び知的所有権は同社に帰属します。J.P.Morganは、J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが参照される可能性のある、または販売奨励の目的でJ P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、または奨励するものではありません。J.P.Morganは、証券投資全般もしくは本商品そのものへの投資の適否またはJ P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示または黙示に、表明または保証するものではありません。

ファンドデータ

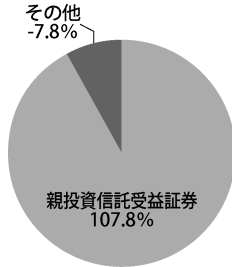
【Aコース（為替ヘッジあり）】
■当ファンドの組入資産の内容

◆組入上位ファンド

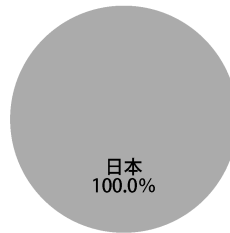
項 目	第153期末
	2022年4月20日
DWS グローバル公益債券マザーファンド	107.8%

(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

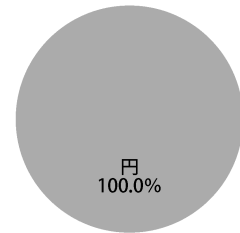
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

■純資産等

項 目	第148期末	第149期末	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末
	2021年11月22日	2021年12月20日	2022年1月20日	2022年2月21日	2022年3月22日	2022年4月20日
純 資 産 総 額	60,016,174,259円	59,117,025,080円	57,340,108,950円	54,762,147,704円	52,505,403,136円	49,616,035,131円
受 益 権 総 口 数	66,794,110,706口	66,131,006,898口	65,791,740,478口	65,076,759,455口	64,468,406,826口	63,209,802,792口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	8,985円	8,939円	8,715円	8,415円	8,144円	7,849円

当作成期中における追加設定元本額は1,913,394,192円、同解約元本額は5,615,736,246円です。

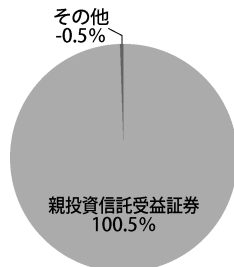
【Bコース（為替ヘッジなし）】 ■当ファンドの組入資産の内容

◆組入上位ファンド

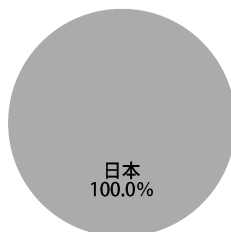
項 目	第153期末
	2022年4月20日
DWS グローバル公益債券マザーファンド	100.5%

（注）組入比率は純資産総額に対する割合です。

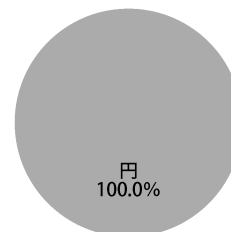
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。

（注）端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

■純資産等

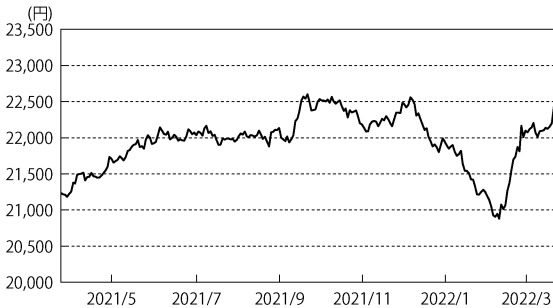
項 目	第148期末	第149期末	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末
	2021年11月22日	2021年12月20日	2022年1月20日	2022年2月21日	2022年3月22日	2022年4月20日
純 資 産 総 額	13,985,071,570円	13,840,822,906円	13,684,383,096円	12,991,935,260円	13,004,957,866円	13,527,528,726円
受 益 権 総 口 数	13,467,722,737口	13,487,819,380口	13,556,174,344口	13,267,824,019口	13,276,968,736口	13,335,865,353口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	10,384円	10,262円	10,095円	9,792円	9,795円	10,144円

当作成期中における追加設定元本額は917,373,553円、同解約元本額は1,152,539,445円です。

■組入上位ファンドの概要

DWS グローバル公益債券マザーファンド（2021年4月21日～2022年4月20日）

◆基準価額の推移



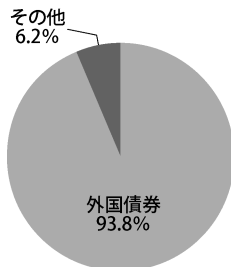
◆上位10銘柄

	銘柄名	国名	通貨名	比率
1	KMI 6.95% 01/15/38	アメリカ	米ドル	3.3%
2	DUK 6.4% 06/15/38	アメリカ	米ドル	3.1%
3	TRPCN 7.625% 01/15/39	カナダ	米ドル	2.9%
4	BRKHEC 6.25% 10/15/37	アメリカ	米ドル	2.8%
5	ONCRTX 5.25% 09/30/40	アメリカ	米ドル	2.3%
6	ED 4.45% 03/15/44	アメリカ	米ドル	2.1%
7	D 7% 06/15/38	アメリカ	米ドル	2.1%
8	EOANGR 6.65% 04/30/38	オランダ	米ドル	2.0%
9	TAQAUH 4.375% 04/23/25	アラブ首長国連邦	米ドル	1.9%
10	ETP 6.5% 02/01/42	アメリカ	米ドル	1.9%
組入銘柄数			125銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

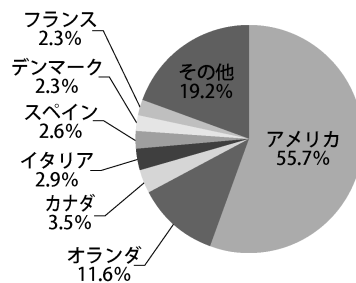
◆資産別配分



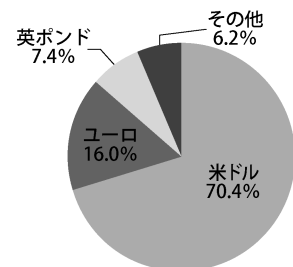
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

◆国別配分



◆通貨別配分



◆1万口当たりの費用明細

項目	当期 2021年4月21日～2022年4月20日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.002% (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用)	5 (2)	0.021 (0.010)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(2)	(0.011)	証券投資信託管理事務等に係る費用
合計	5	0.023	

期中の平均基準価額は21,968円です

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) (b) その他費用（その他）にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー

<お問い合わせ先>

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。